

琉球諸島における災害廃棄物処理計画作成支援事業

◆ 事業内容

① 沖縄県調整型による災害廃棄物処理計画作成支援(参加自治体:沖縄県内の28自治体)

- ▶ 災害廃棄物処理計画が未策定の自治体(沖縄本島内18自治体、離島10自治体)を対象とした支援を実施した。
- ▶ 対象自治体、沖縄県、環境省を交えた全4回のワーキング会議を実施し、災害廃棄物処理計画骨子(案)の完成を目指した。
- ▶ 環境省本省作成の「市町村災害廃棄物処理計画策定ワークシート(案)」をもとに、沖縄県災害廃棄物処理計画等と整合を図り、沖縄県の地域特性等を反映した「市町村災害廃棄物処理計画策定ワークシート【琉球諸島版】」を作成し、ワーキング会議のテキストとして対象自治体に提供した。
- ▶ 自治体担当者が必要とする情報を効率的に提供するためアンケートを行い、自治体担当者のニーズを確認し、ワーキング会議の内容に反映した。
- ▶ 基礎的数値(災害廃棄物発生量、仮置場必要面積、廃棄物処理施設の処理可能量等)のデータを提供するとともに推計方法を説明し、実際に演習問題を実施することで理解促進を図った。
- ▶ 自治体からの問い合わせについては、電話やメール等を用いて対応するほか、作成支援ツール等を提供し、災害廃棄物処理計画骨子(案)を完成させた。

表1 ワーキング会議の日程および講習内容

日程	講習内容
第1回 2019.7.10	・平成30年災害査定、新たな補助制度について ・琉球諸島版ワークシートの概要および琉球諸島版ワークシートについて ※アンケートを実施
第2回 2019.9.3	・問合せ事項等の情報共有、作業進捗の確認 ・琉球諸島版ワークシートの説明 その1(優良事例の紹介を含む) ・演習問題 【重点事項】(アンケート結果より設定) 対象とする災害、災害廃棄物発生量、仮置場必要面積、 廃棄物処理施設の処理可能量、仮置場候補地の選定 等
第3回 2019.11.27	・問合せ事項等の情報共有、作業進捗の確認 ・琉球諸島版ワークシートの説明 その2(優良事例の紹介を含む) 【重点事項】(アンケート結果より設定) 災害対策本部の構成、関係機関等の連絡先一覧、 災害時応援協定、住民広報 等
第4回 2020.2.6	・作業進捗の共有、補足説明 ・他自治体における災害廃棄物処理計画策定手続き事例の紹介 ・意見交換



② 沖縄諸島の地理的、社会的な課題についての掘り起こし(事業対象自治体:①と同様の沖縄県内の28自治体)

- ▶ 沖縄県本島、周辺離島、遠隔地離島の特性を踏まえた上で、島内生活環境保全上の課題と支援・受援のあり方について検討した。
- ▶ 具体的には既往資料データの整理、関係機関団体へのヒアリング、ワーキング会議で得られた意見等の結果をもとに様々な観点で課題を抽出し、整理した。
- ▶ また、地震の種類別に本島、周辺離島、遠隔地離島における、島外輸送等の災害廃棄物処理対応を想定し、支援・受援や広域処理の考え方を取りまとめた。
- ▶ 整理した課題等を踏まえ、対象自治体が今後取り組むべき方向性を考察のうえ提示した(表2)。

表2 今後の対応が求められる主な課題

	課題		事業実施自治体が次年度以降に取り組むべき方向性
	分類	内容の詳細	
関係者の連携体制	自治体職員の不足	・災害廃棄物の担当が少なく人手不足である。 ・1自治体が多島で構成され、各島で対応が必要であるが職員がいない場合がある。	・仮置場の設置運営管理を含めた、災害廃棄物処理に関する各種対応について協定締結先等に調整を図る。 ・県内自治体職員の人的支援を速やかに行う体制を構築する。
	港湾管理者等との連携	・大規模災害発生時には、動脈物流、静脈物流において港湾施設及び船舶の利用が必須となり、災害時の廃棄物輸送に係る関係機関・部局との利用調整が必要である。	・関係者間で、具体的な連携体制構築に向けた意見交換、情報共有を図る。
	災害時の南西諸島の連携体制確保	・海上輸送では平時から奄美群島を経由する航路も多く、大規模災害発生時には、琉球諸島及び奄美群島を含めた南西諸島一帯で海上輸送方針等を検討することが望まれる。	・関係者間で、具体的な体制構築に向けた意見交換、情報共有を図る。
処理・処分先	島内の廃棄物処理能力の不足	・島内の施設に限られているため、稼働停止した場合の処理先の確保や衛生面の影響が懸念される。 ・島内に施設が無い(又は余力が少ない)ため、処理が困難である。 ・島外輸送時に保管場所等の調整が必要となる。	・島外輸送を速やかに行うことができない場合の仮置場の確保や腐敗性廃棄物の保管方法の検討を行う。 ・島内で処理や再生利用を行うための施設の立地や具体的な処理可能量を確認する。 ・公共工事で復元資材としての活用について関係部局